

(新)気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業

40百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1．事業の概要

環境省が平成20年6月に「気候変動への賢い適応」において、国内でも国民生活に関係する広い分野で一層大きな影響が予想されるとの報告がなされた。

このため、本事業では、食料、水環境・水資源、自然生態系、防災・沿岸大都市、健康、国民生活・都市生活、途上国の各分野ごとの今後の温暖化による影響予測に関する情報を収集、整理し我が国における、今後の効果的、効率的な適応策の検討を推進する適応指針の策定、実行、評価を行うものである。

2．事業計画

平成21年度から主に気候変動影響・適応に関する、情報収集を開始し、定期的な評価報告書として取りまとめるとともに、適応策に関する指針を検討する。

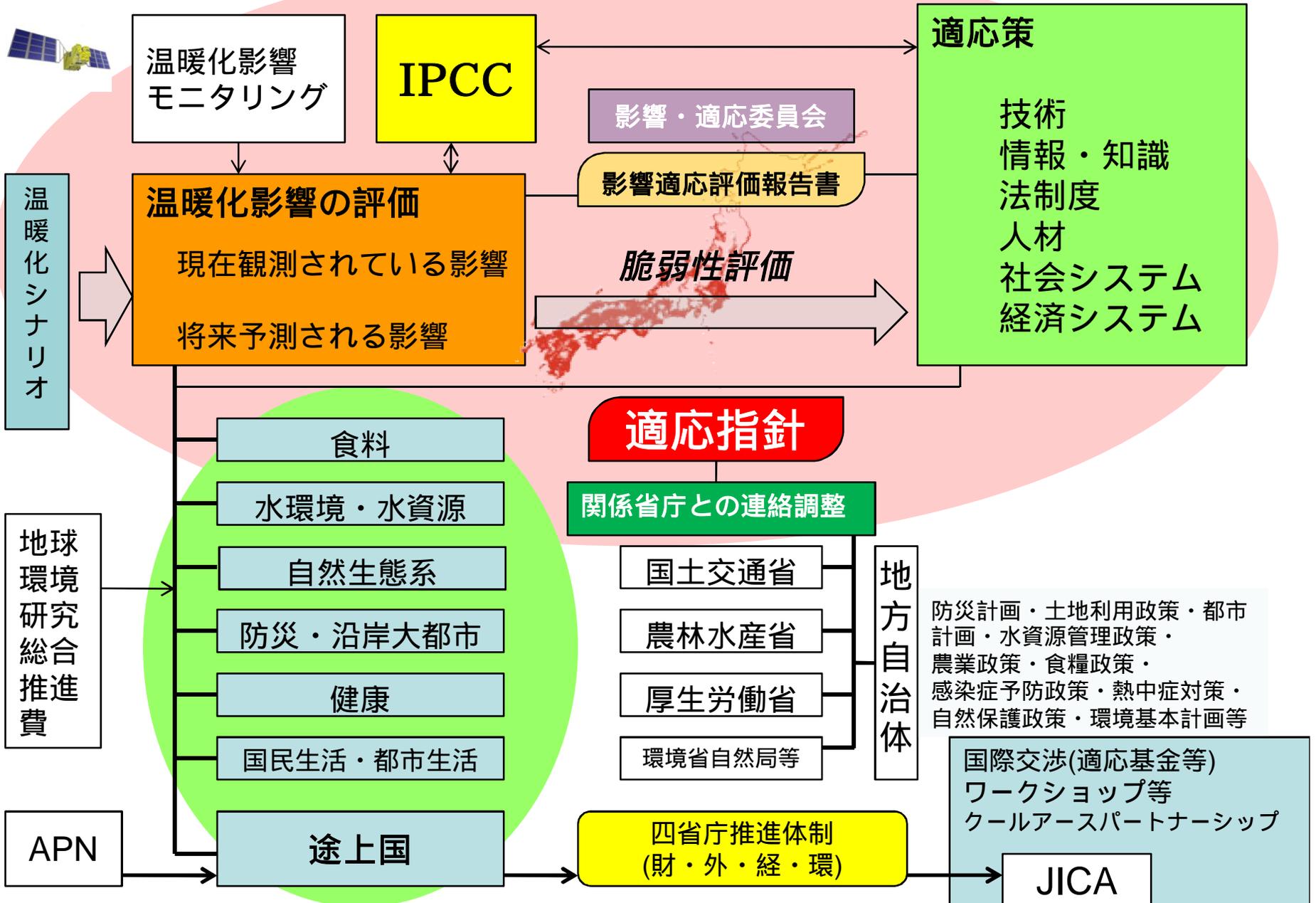
3．施策の効果

気候変動に対し精緻な予測の下、早期に計画的な取組体制を確立することが可能となり、気候変動による被害の大幅な低減が期待できる。

4．備考

調査費 40百万円

気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業



温暖化影響
モニタリング

IPCC

適応策

技術
情報・知識
法制度
人材
社会システム
経済システム

温暖化影響の評価

現在観測されている影響
将来予測される影響

影響・適応委員会

影響適応評価報告書

脆弱性評価

適応指針

関係省庁との連絡調整

- 国土交通省
- 農林水産省
- 厚生労働省
- 環境省自然局等

地方自治体

防災計画・土地利用政策・都市計画・水資源管理政策・農業政策・食糧政策・感染症予防政策・熱中症対策・自然保護政策・環境基本計画等

国際交渉(適応基金等)
ワークショップ等
クールアースパートナーシップ

JICA

四省庁推進体制
(財・外・経・環)

温暖化シナリオ

地球環境研究総合推進費

APN

途上国